公益法人用

（様式６）

経営改善目標の達成に向けた取組状況

１　法人の概要（令和８年６月５日現在）

法人名	公益財団法人神奈川産業振興センター				
設立年月日	昭和28年8月12日		代表者名	理事長　武井 政二	
所在地	横浜市中区尾上町５-80		電話番号	045-633-5000	
基本財産等	300,000,000 円	県出資額	300,000,000 円	県出資率	100 %

２　法人運営における現状の課題（法人）

○中期経営計画に基づく支援事業の着実な推進
○支援事業を支える組織・人員体制と経営基盤の強化

３　法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

（１）公益性について

経営総合相談対応や受発注のあっせん、商談会の開催により中小企業の経営基盤の強化を図り、また、新事業に取り組む企業等に対する専門家派遣や市場調査委託等の事業費を支援することで新規創業及び新分野進出を促進するなど、公益性の高い事業を実施している。

（２）県行政との関連性について

（公財）神奈川産業振興センターは、中小企業支援法の規定により知事が指定した法人であり、当課における中小企業支援の中心的な存在として、様々な中小企業支援施策を実施し、神奈川県産業の振興に寄与している。

（３）民間代替性について

中小企業支援の中心的な存在として、県内中小企業を対象に県の産業振興に資する公益的な事業を総合的かつ継続的に実施するなど、民間では実施が難しい。

４　経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

＊ 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	５年度	６年度	７年度	年度	年度	７年度自己評価
1	中小企業・小規模企業への経営改善支援	件	4,065 (3,780)	4,535 (3,965)	4,694 (4,140)	( )	( )	A

自己評価（目標未達の場合はその理由）	今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）
神奈川県よろず支援拠点と相談窓口を一本化（よろず・ワンストップ相談窓口）し、幅広い支援機能を有するKIPの特徴を生かし、中小企業等のあらゆる相談に対してワンストップで対応するなど、利用者の利便性向上に向けた取組などにより、目標を達成することができた。 また、販路開拓支援では、県内外の発注企業の外注需要や県内受注企業の新規案件希望などを企業訪問時にヒアリングし、個別の取引あっせんや商談会の案内を通じて、受発注企業双方の取引を橋渡ししたほか、ヒアリングから把握した経営課題に対し、積極的に他の支援メニューも提案するなどした結果、支援件数が増加した。 事業再生等支援では、地域の金融機関、支援機関、信用保証協会との連携強化に努めた結果、原材料高、人手不足等の影響から資金繰りに苦慮する企業からの相談が増え、支援件数増加につながった。	令和８年度は、中小企業等の人手不足や価格転嫁への対応、その他、資金相談や売上拡大等への多様な相談に加え、現在の中東情勢を背景にした原油価格高騰に対する経営への影響も想定されることから、よろず支援拠点内に設置した「生産性向上センター（※）」をはじめ関係機関とも連携して最適な支援策を提供していく。 また、販路開拓支援では、引き続き受発注企業の取引ニーズ把握のための企業訪問を実施し、そのニーズに基づいた支援メニューを提案していく。 事業再生等支援でも原材料高や人手不足に加え、原油価格高騰の影響から資金繰りに苦慮する中小企業等の増加が想定されることから、引き続き地域の金融機関、支援機関、信用保証協会との連携強化に努め、早期相談の促進、支援の実効性を高めていく。 ※足下の深刻な人手不足・労働供給制約下においても、中小企業等が省力化等を通じて、生産性を向上させることができるよう、伴走支援を行うことを目的に設置された機関。

備考

No.	項目	単位	５年度	６年度	７年度	年度	年度	７年度自己評価
2	中小企業・小規模企業への事業承継支援	件	672 (700)	542 (750)	897 (800)	( )	( )	A

自己評価（目標未達の場合はその理由）	今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）
円滑な事業承継を促すため、県、市町村、地域の商工会・商工会議所、金融機関、士業等で構成された「神奈川県事業承継ネットワーク」とのさらなる連携体制強化を図り、個別の具体的な支援ニーズについても、各地域の支援機関や専門家と連携を進めた。また、地域担当制を導入し、サブマネージャーが「地域の事業承継に関わる顔」となるべく地域支援機関への訪問活動を強化、密接な連携により支援ニーズの掘り起しに努めた結果、親族内承継、第三者承継ともに支援件数が大幅に増加し、目標を達成することができた。	「神奈川県事業承継ネットワーク」構成機関により掘り起こされた具体的な支援ニーズに対して、引き続き、地域担当制のもと、各地域の支援機関や専門家と連携もより密にし、中小企業経営者に対してきめ細かな事業承継支援（個者支援）を届けていく。

備考

No.	項目	単位	５年度	６年度	７年度	年度	年度	７年度自己評価
3	中小企業・小規模企業のＤＸ・ＣＮ等への取組支援	件	370 (340)	1,399 (470)	1,198 (610)	( )	( )	A

自己評価（目標未達の場合はその理由）	今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）
ＤＸ支援については、その第一歩として県の小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金を受けてデジタル化に取り組もうとする小規模事業者に対して、補助金申請前の窓口相談や採択後のフォローアップアドバイザー派遣を実施するとともに、テクニカルショウヨコハマや展示会出展助成事業を通じて、取組支援企業の販路開拓を支援した結果、支援企業数の増加につながった。 ＣＮ支援については、中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、相談窓口を設置するとともに、エリア毎にＣＮ開拓員を配置し、ＣＮに係る課題の掘り起こしや取組に向けた意識の醸成を行った結果、目標を達成することができた。 また、ＤＸやＣＮに関する最新情報や取組事例について、県内自治体や関係機関等と連携したセミナーやテクニカルショウヨコハマ出展者セミナー、勉強会のほか、ＨＰ、情報誌等で積極的に情報発信を行い、中小企業等の取組促進を図った。	令和８年度は、よろず支援拠点内に設置した生産性向上支援センターとも連携し、中小企業等のデジタル化・ＤＸへの取組を促進していくとともに、ＣＮについてはＣＮ開拓員を２名増員し、５名体制で中小企業等の脱炭素に向けた取組を促進していく。また、引き続きＤＸやＣＮに関する最新情報や取組事例について、ＨＰやＳＮＳ、情報誌等を通じて発信し、普及活動に取り組む。 生産性向上支援センターの支援内容の一例として、５Ｓなど作業環境の整備、ムリムラムダの削減など職場改善、作業プロセス改善、デジタル化、自動化、ＩｏＴ化、ＡＩ活用などが挙げられる。

備考

No.	項目	単位	５年度	６年度	７年度	年度	年度	７年度自己評価
4	中小企業・小規模企業へのイノベーション支援	件	74 (60)	105 (80)	122 (100)	( )	( )	A

自己評価（目標未達の場合はその理由）	今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）
かながわビジネスオーディションの開催やインキュベート施設の提供と、ビジネスプラン実現に向けたマーケティング・販路開拓支援等の伴走支援のほか、海外展開でのイノベーション成長支援を実施するため、外国特許出願支援助成や海外進出ＦＳ（実現可能性調査）支援等の伴走支援により、成長支援企業数の増加につなげられた。 また、成長分野の発注案件開拓のため、大手・中堅企業に対してオーダーメイド型商談会等を提案し、中小企業等とのマッチングを実施した。海外進出支援においては、展示会や外国特許に関わる販路開拓支援として実施した助成金事業の成果もあり、目標を達成することができた。	令和８年度もかながわビジネスオーディションの開催やインキュベート施設の提供をはじめ、既存事業の充実を図るとともに、展示会や補助金などを効果的に活用することで、企業の成長支援を行っていく。 また、中小企業等の成長分野への取組については、引き続き発注案件開拓のため、大手・中堅企業に対してオーダーメイド型商談会等を提案していくほか、海外進出支援では展示会出展支援における助成額を引き上げて支援強化を図っていく。

備考

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	５年度	６年度	７年度	年度	年度	７年度自己評価
1	貸室賃貸料収入の回復	千円	160,306 (157,000)	153,367 (158,500)	146,593 (160,000)	( )	( )	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和７年度は、小～中規模の貸室については、退去後も新たな入居者を確保するなど入居率を維持した。大口テナントが退去した１フロアについては、令和８年からの国事業の使用が決まっていたことから、新たな入居者募集を行わなかったため貸室賃貸料収入が減少し、目標に届かなかった。				空室となっている１フロアは国事業での使用が決まっているほか、入居を検討している団体等と調整を進める等、収益の改善に取り組む。併せて、民間不動産仲介業者の活用や増床に向けた既入館団体への情報提供等に取り組み、空室率を低下させることで、貸室賃貸収入の向上を図っていく。			
	備考							

No.	項目	単位	５年度	６年度	７年度	年度	年度	７年度自己評価
2	貸会議室・多目的ホール利用料収入の増加	千円	53,863 (39,200)	52,243 (41,400)	52,833 (46,000)	( )	( )	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	Web広告の利用により新規利用者が増加したほか、昨年度に続き多目的ホールの長期間の貸出（約３ヶ月間）を実施したことで目標を大幅に上回る売上を達成することができた。				Web広告等を活用するなど新規顧客の獲得に向けて取り組むとともに、長期間利用するリピーターに引き続き利用していただくなど、安定した収益を得られるよう取り組んで行く。			
	備考							

５　財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分			5年度	6年度	7年度	増減率（前年度比）	備考
貸借対照表	資産		6,801,054	6,960,264	7,661,774	10.1	
		流動資産	2,571,672	2,736,881	3,186,173	16.4	
		固定資産	4,229,382	4,223,382	4,475,600	6.0	
	負債		2,387,366	2,511,558	3,249,873	29.4	
		流動負債	708,863	584,412	970,042	66.0	未払金の増
		固定負債	1,678,503	1,927,146	2,279,832	18.3	神奈川県借入金の増
	正味財産		4,413,688	4,448,705	4,411,900	△ 0.8	
		指定正味財産	688,239	758,195	801,819	5.8	
		一般正味財産	3,725,449	3,690,510	3,610,081	△ 2.2	

区分			5年度	6年度	7年度	増減率（前年度比）	備考
正味財産増減計算書	一般正味財産	経常収益	2,869,157	3,196,015	3,504,451	9.7	
		経常費用	2,995,515	3,218,626	3,575,821	11.1	
		事業費	2,945,106	3,167,328	3,522,285	11.2	
		うち人件費	337,303	346,919	390,835	12.7	
		管理費	50,409	51,298	53,536	4.4	
		うち人件費	6,420	6,118	3,074	△ 49.7	
		評価損益等計	△3	40	7		
		評価損益等調整前当期経常増減額	△126,358	△22,610	△71,370		
		当期経常増減額	△126,361	△22,571	△71,363		
		経常外収益	7,044	18,483	3,364	△ 81.8	
		経常外費用	111	30,851	12,430	△ 59.7	
		当期経常外増減額	6,933	△12,369	△9,066		
		当期一般正味財産増減額	△119,428	△34,939	△80,429		
	指定正味	当期指定正味財産増減額	21,532	69,956	43,624		
	正味財産期末残高		4,413,688	4,448,705	4,411,900	△ 0.8	

（単位：千円、％）

区分		5年度	6年度	7年度	増減率（前年度比）	備考
県の財政的支援※	補助金	1,322,031	1,308,185	1,418,901	8.5	
	交付金					
	負担金	35,634	70,614	38,022	△ 46.2	
	貸付金					
	利子補給					
	合計	1,357,665	1,378,799	1,456,923	5.7	
	県の財政的支援の割合（合計/経常収益）	47.3	43.1	41.6	△ 3.6	

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

区分			5年度	6年度	7年度	増減率（前年度比）	備考
参考		委託料（指定管理料含む）	41,434	36,715	52,250	42.3	
	①	合計（県の財政的支援＋委託料）	1,399,099	1,415,513	1,509,173	6.6	
		県の財政的関与の割合（合計（県の財政的支援＋委託料）/経常収益）	48.8	44.3	43.1	△ 2.8	
	②	債務保証（残高）					
		損失補償（残高）					

指標	計算式	5年度	6年度	7年度	増減率（前年度比）	備考
正味財産比率	正味財産/（負債＋正味財産）	64.9	63.9	57.6	△ 9.9	
流動比率	流動資産/流動負債	362.8	468.3	328.5	△ 29.9	
人件費比率	人件費/経常費用	11.5	11.0	11.0	0.4	
管理費比率	管理費/経常費用	1.7	1.6	1.5	△ 6.1	

６　取組実績等についての総括（法人）

【県民サービスの向上】
　神奈川県よろず支援拠点（国事業）と経営相談窓口（県事業）を「よろず・ワンストップ相談窓口」として一本化し、KIP全体で伴走支援による相談対応を実施したことや、県、市町村、地域の商工会・商工会議所等により構成された「神奈川県事業承継ネットワーク」の連携強化を行った結果、中小企業等への支援件数の増加へつながり、４項目すべてで目標達成することができた。
【収支健全化に向けた経営改善】
　２項目のうち、１項目で目標達成となった。目標未達となった「貸室賃貸料収入の回復」においては、大口テナント（１フロア利用）の退館によるもので、民間不動産仲介業者の活用や既入館団体への増床交渉等を実施したものの令和７年度中の契約には至らなかったが、令和８年度中に利用が内定しており、収益は改善する見込みである。引き続き民間不動産仲介業者の活用や、増床に向けた既入館団体への情報提供等に取り組み、ユーザーニーズへの柔軟な対応などにより空室率を低下させることで、貸室賃貸収入の向上を図っていく。

７　取組実績等についての総括（所管課）

【県民サービスの向上】
　４項目すべてが目標を達成している。物価高騰や労働力不足など中小企業が抱える経営課題は多岐にわたるので、今後も関係機関と連携した支援策の実施や情報提供など、利用者の段階に応じて、ニーズに合った中小企業支援に取り組んでほしい。

【収支健全化に向けた経営改善】
　今回達成できなかった「賃室賃貸料収入の回復」については、空室となっていたフロア部分の国事業での使用が決まっているとのことであるが、そのほかのフロアについても空室が出た場合に空室期間を短くするため、民間不動産業者の活用や既入居団体に増床の話を持ち掛けておくなど、入居率を上げるような取組を進め、賃室賃貸料収入を向上できるように務めていただきたい。

８　第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	来年度は、実施している事業が収支にも反映される報告が聞けることを期待したい。